

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 前第1四半期連結 累計期間	第90期 当第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	28,638	36,182	135,717
経常利益	(百万円)	673	857	3,315
四半期(当期)純利益	(百万円)	390	512	1,702
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	154	65	1,038
純資産額	(百万円)	21,150	21,077	21,636
総資産額	(百万円)	68,123	82,420	67,931
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.10	6.86	22.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.0	25.5	31.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(機械等卸売事業)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月2日付で、当社の映画、放送用カメラ・モニター、撮影・映像送出システム等のデジタルイメージング機器に関する販売部門を会社分割し、分割会社については商号を「西華デジタルイメージ株式会社」とし、本件事業を承継させております。

なお、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めており、この結果、平成24年6月30日現在、当社グループ(当社および当社の関係会社)は西華産業株式会社(当社)、子会社11社および関連会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に公共投資が堅調に推移し、企業の生産活動も持ち直しの動きが見られ、また個人消費も緩やかに増加するなど、総じて回復の兆しを見せ始めておりました。

しかしながら、欧州の財政金融危機は引き続き懸念材料であり、中国を始めとする新興国経済が足踏み状態になるなど、世界経済に減速感が広がっております。

このような経済環境ではありますが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は一般産業分野での大口商談が増加したため302億円（前年同期比16.3%増）となり、売上高も電力、一般産業分野での大口の受渡が増加したため361億円（前年同期比26.3%増）となりました。その結果、営業利益は8.5億円（前年同期比29.2%増）、経常利益も8.5億円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益は5.1億円（前年同期比31.2%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は大口商談が減少したため85億円（前年同期比16.8%減）となりましたが、売上高は各種更新工事など大口の受渡が増加したため132億円（前年同期比48.6%増）となりました。

一般産業分野では、受注高は石油会社向大型点検工事などが増加したため183億円（前年同期比37.3%増）となり、売上高も大口の受渡が増加したため208億円（前年同期比19.2%増）となりました。

電子・情報分野は、受注高は液晶関連大型設備商談などにより20億円（前年同期比85.2%増）となりましたが、売上高は9億円（前年同期比22.3%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、一部の産業分野における設備投資は減速傾向であったものの、受注高は12億円（前年同期比1.9%増）となり、売上高は11億円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,488百万円(21.3%)増加し82,420百万円となりました。これは、流動資産が15,084百万円増加し、固定資産が595百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、前渡金が10,965百万円、受取手形及び売掛金が3,360百万円、商品及び製品が1,313百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額の減少等に伴い投資有価証券が920百万円減少したこと、および繰延税金資産が320百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ15,047百万円(32.5%)増加し61,343百万円となりました。これは、前受金が12,189百万円、支払手形及び買掛金3,169百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円(2.6%)減少し21,077百万円となりました。これは、株主資本が111百万円減少したこと、およびその他の包括利益累計額が446百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が63百万円増加しましたが、自己株式が174百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が605百万円減少したこと、および為替換算調整勘定が158百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から25.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における電子・情報分野の受注高については、中国液晶関連業界向けに大型設備商談の受注があったことにより、前年と比較して増加したものです。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,277	8.6

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。

3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)

機械等卸売事業	電力	8,578	16.8	21,088	21.3
	一般産業	18,357	37.3	54,409	18.7
	電子・情報	2,082	85.2	5,469	51.0
	(環境保全設備)	(496)	(47.7)	(1,048)	(60.4)
	小計	29,018	17.0	80,968	7.9
機械等製造事業		1,247	1.9	1,104	0.7
合計		30,266	16.3	82,072	7.8

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	13,220	48.6
	一般産業	20,819	19.2
	電子・情報	945	22.3
	(環境保全設備)	(1,115)	(91.3)
	小計	34,984	26.9
機械等製造事業		1,197	12.9
合計		36,182	26.3

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	4,815	16.8	三菱重工業(株)	4,450	12.3

- (注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,103,252	76,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	76,103,252	76,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		76,103,252		6,728		2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,131,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,270,000	74,270	
単元未満株式	普通株式 542,252		
発行済株式総数	76,103,252		
総株主の議決権		74,270	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が575株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,131,000		1,131,000	1.49
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.21
計		1,291,000		1,291,000	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	10,737
受取手形及び売掛金	2 36,907	2 40,267
リース投資資産	421	369
有価証券	403	658
商品及び製品	2,468	3,782
仕掛品	73	102
原材料及び貯蔵品	1,075	1,188
前渡金	2,292	13,258
繰延税金資産	365	298
その他	1,062	953
貸倒引当金	23	78
流動資産合計	56,453	71,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332	337
機械装置及び運搬具	97	98
工具、器具及び備品	163	180
貸貸用資産	618	617
リース資産	57	57
土地	301	301
有形固定資産合計	1,569	1,592
無形固定資産		
のれん	52	57
施設利用権	147	138
ソフトウェア	304	287
その他	9	15
無形固定資産合計	514	498
投資その他の資産		
投資有価証券	8,225	7,305
長期貸付金	357	344
繰延税金資産	363	683
その他	504	510
貸倒引当金	57	54
投資その他の資産合計	9,394	8,790
固定資産合計	11,478	10,882
資産合計	67,931	82,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,389	2 35,558
短期借入金	5,396	5,392
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	20	20
未払金	352	585
未払法人税等	671	267
前受金	2,350	14,540
賞与引当金	543	326
役員賞与引当金	62	16
繰延税金負債	7	-
その他	341	551
流動負債合計	43,135	58,259
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	40	41
退職給付引当金	1,689	1,643
役員退職慰労引当金	185	154
その他	43	44
固定負債合計	3,159	3,083
負債合計	46,295	61,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,829	12,892
自己株式	255	429
株主資本合計	21,399	21,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	236
為替換算調整勘定	665	506
その他の包括利益累計額合計	176	270
少数株主持分	59	58
純資産合計	21,636	21,077
負債純資産合計	67,931	82,420

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,638	36,182
売上原価	25,693	32,871
売上総利益	2,944	3,311
販売費及び一般管理費	2,283	2,457
営業利益	660	854
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	10	21
持分法による投資利益	19	28
その他	21	26
営業外収益合計	61	90
営業外費用		
支払利息	26	23
有価証券売却損	5	23
為替差損	3	24
その他	14	14
営業外費用合計	49	86
経常利益	673	857
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	669	857
法人税、住民税及び事業税	83	265
法人税等調整額	193	79
法人税等合計	277	345
少数株主損益調整前四半期純利益	392	511
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益	390	512
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
少数株主損益調整前四半期純利益	392	511
其他有価証券評価差額金	363	604
為替換算調整勘定	126	158
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	237	446
四半期包括利益	154	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	66
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、当期首に会社分割により設立した西華デジタルイメージ株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,362百万円	1,370百万円
受取手形裏書譲渡高	41百万円	- 百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	129百万円	106百万円
支払手形	756百万円	1,005百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	53百万円	63百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
----------------------	------	-------	-----	---	------------	------------

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,577	1,061	28,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	100	105
計	27,582	1,161	28,744
セグメント利益	566	79	646

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	646
取引消去に伴う調整額	15
のれんの償却額	8
棚卸資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	660

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,984	1,197	36,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	97	103
計	34,990	1,295	36,286
セグメント利益	809	38	848

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	848
取引消去に伴う調整額	8
のれんの償却額	8
棚卸資産の調整額	4
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	854

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	5.10	6.86
四半期純利益金額(百万円)	390	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	390	512
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,731	74,795

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉村和則 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村明弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。